

《安全・生活分野》

いきいき生活部

2025年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	いきいき総務課	歳出目名	いきいき総務費
			事業類型	a:施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	介護サービスの基盤整備や高齢者施設の管理・運営、介護人材の確保・育成・定着の支援を推進します。いきいき生活部の総務担当課として、部の仕事の調整と進捗を管理します。また、庁内外との調整機能を果たし、円滑な業務遂行を目指します。	他自治体の取り組み等	◆介護分野に特化して、人材確保に取り組む独自法人があるのは、多摩26市中で町田市のみとなっています。介護人材の確保の他、育成、定着に一体的に取り組むため、市はこの法人の立ち上げから継続して支援を行っています。 ◆町田市に高齢者福祉センターは6か所あり、近隣自治体の同種施設は八王子市に2か所、相模原市に3か所あります。
所管事務	◆いきいき生活部の総務事務等に関する事 ◆高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定、推進に関する事 ◆介護人材の確保、育成、定着の支援に関する事 ◆介護保険施設等の整備・建設相談に関する事 ◆ふれあい館(高齢者福祉センター)及び指定管理施設に関する事		

2. 2024年度末の総括と2025年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆介護人材の更なる確保に向けて、相談面接会等に加え、魅力発信や資格取得支援など、重点的に取組を進める必要があります。◆地域密着型サービスの充実に向けて、「町田市いきいき長寿プラン24-26」に基づき、認知症高齢者グループホームの新規整備を進める必要があります。◆ふれあい館や高齢者在宅サービスセンターなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が58.0%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆介護の資格取得支援事業の拡大や若い世代をターゲットとした介護の仕事の魅力発信を行うなど取組の強化を図ります。◆「町田市いきいき長寿プラン24-26」に基づき地域密着型サービス等の整備を進めます。◆引き続きふれあい館において、介護予防・健康づくりに取り組めます。		◆介護人材の確保・育成・定着及び介護施設等の整備について、次期計画に基づき取組を進めます。	
取組状況	個別取組	○ 市内に就労する介護職員のスキルアップを目的とした「介護福祉士実務者研修」の受講費補助を開始しました。	
	○	○ 地域密着型サービス施設(認知症高齢者グループホーム2施設・定期巡回型訪問介護看護1施設)の運営候補事業者を選定しました。	
	○	○ 市内6か所のふれあい館において、介護予防・健康づくりに関する取り組みを合計8,772回実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
介護人材バンクによる就労人数	人	目標	75	75	75	75	75	町田市介護人材開発センターの実施する介護人材確保事業による介護事業所への就労人数
		実績	63	54	63		(2026年度)	
認知症高齢者グループホーム開設数	施設数	目標	-	0	2	4	4	町田市いきいき長寿プラン24-26(2024~2026年度)に定める認知症高齢者グループホーム開設数
		実績	-	0	0		(2026年度)	
ふれあい館利用者数	人	目標	114,000	107,000	114,000	116,000	116,000	年間を通じて市内のふれあい館を利用した人数
		実績	103,224	106,488	114,168		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆介護職員初任者研修と介護福祉士実務者研修の資格取得支援や、求職・求人アプリの活用、オンラインでの就労相談の実施などの支援により、合計63人が就労に繋がりました。また、大学生に企画から参加いただき、介護の仕事の魅力を発信する動画を作成し、市の公式YouTubeやデジタルサイネージ等で周知をしました。◆地域密着型サービスのうち、認知症高齢者グループホームについて、「町田市いきいき長寿プラン24-26」に基づき、公募を実施しました。その結果、2圏域について応募があり、選定に至りました。選定した2施設及び2024年度に選定した1施設について、2026年度の開設に向けた準備を進めました。◆ふれあい館の重点事業として、ボール体操や体力測定などの介護予防・健康づくりに関する取り組みを合計8,772回実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	205,121	228,046	243,654	15,608	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	5,149	3,195	4,457	1,262		保険料	0	0	0	0
	物件費	104,217	102,817	100,822	△ 1,995		国庫支出金	11,990	13,495	0	△ 13,495
	うち委託料	91,421	88,742	88,875	133		都支出金	159,576	35,412	90,081	54,669
	維持補修費	5,335	9,251	19,956	10,705		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	323,322	195,208	163,977	△ 31,231		その他	4,472	14,659	12,630	△ 2,029
	減価償却費	97,026	97,026	97,026	0		行政収入 小計(a)	176,038	63,566	102,711	39,145
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 589,300	△ 613,177	△ 558,105	55,072
	賞与・退職手当引当金繰入額	30,317	44,395	35,381	△ 9,014		金融収支差額 (d)	△ 1,352	△ 1,022	△ 920	102
	行政費用 小計 (b)	765,338	676,743	660,816	△ 15,927		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 590,652	△ 614,199	△ 559,025	55,174
	特別費用 (g)	0	892	0	△ 892		特別収入 (f)	0	892	0	△ 892
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 590,652	△ 614,199	△ 559,025	55,174		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	維持補修費
決算額の主な内訳	高齢者福祉施設整備費補助金 90,134千円 町田市シルバー人材センター運営費補助金 35,258千円 介護人材開発事業補助金 30,000千円 介護基盤緊急整備特別対策事業補助金の返還金 4,166千円 など	デイサービス高ヶ坂受水槽改修工事 7,645千円 ふれあいもみじ館照明改修工事 4,769千円 デイサービス様名坂給排水衛生設備改修工事 1,980千円 デイサービス高ヶ坂給湯器改修工事 1,386千円 など
主な増減理由	施設整備に係る補助対象事業者の減により、高齢者福祉施設整備費補助金が21,541千円減少。地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金がなかったことにより13,495千円皆減。	デイサービスやふれあい館の改修工事を行ったこと等により、維持補修費が10,705千円増加。
勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 243,654千円 (うち時間外勤務手当 4,457千円)	市町村総合交付金 53,000千円 区市町村介護人材対策事業費補助金 19,805千円 シルバー人材センター運営費補助金 12,495千円 高齢者施策推進包括補助事業補助金 4,000千円 など
主な増減理由	職員の構成が変わったことにより、人件費が15,608千円増加。	民設既設施設の整備補助事業の実施に伴う市町村総合交付金が皆増したため、53,000千円増加。介護福祉士実務者研修受講費補助事業の開始に伴い、区市町村介護人材対策事業補助金が696千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金		0	0	0	流動負債		48,370	47,246	△ 1,124	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		5,000	5,000	0	地方債		31,754	29,440	△ 2,314	
固定 資産	事業用 資産	有形固定資産	4,812,500	4,733,656	△ 78,844	賞与引当金		16,616	17,806	1,190	
		土地	3,021,352	3,021,352	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)	4,249,135	4,267,317	18,182	固定負債		374,656	354,011	△ 20,645	
		建物減価償却累計額	△ 2,457,987	△ 2,555,013	△ 97,026	地方債		244,394	214,954	△ 29,440	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		130,262	139,057	8,795	
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	インフラ 資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		423,026	401,257	△ 21,769	
		有形固定資産	0	0	0	純資産		4,404,474	4,342,399	△ 62,075	
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
建設仮勘定	工作物減価償却累計額	0	0	0							
	無形固定資産	0	0	0							
	建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産			10,000	5,000	△ 5,000	純資産の部合計		4,404,474	4,342,399	△ 62,075	
資産の部合計			4,827,500	4,743,656	△ 83,844	負債及び純資産の部合計		4,827,500	4,743,656	△ 83,844	

④貸借対照表の特徴的事項

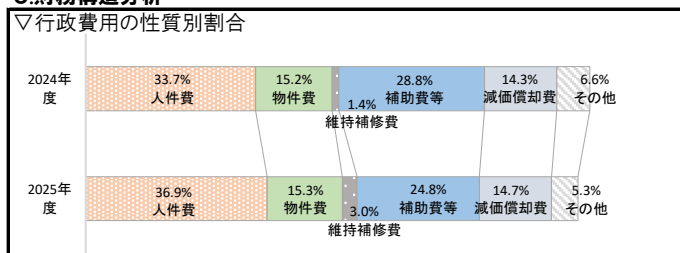
勘定科目	建物(事業用資産)	その他の固定資産	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	ふれあい桜館 1,669,581千円 わくわくプラザ町田 768,974千円 ふれあいいちよう館 181,750千円 など	(公財)東京しごと財団出捐金 5,000千円	町田市相原町特別養護老人ホーム整備費補助事業 78,546千円 など
主な増減理由	デイサービス様名坂空調設備改修工事により18,182千円増加。 減価償却により、97,026千円減少。	(社)町田市福祉サービス協会 commons 運営資金貸付金の2026年度返還分を流動資産に振替したことにより、5,000千円減少。	地方債の2026年度償還分を流動負債に振替したことにより、29,440千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

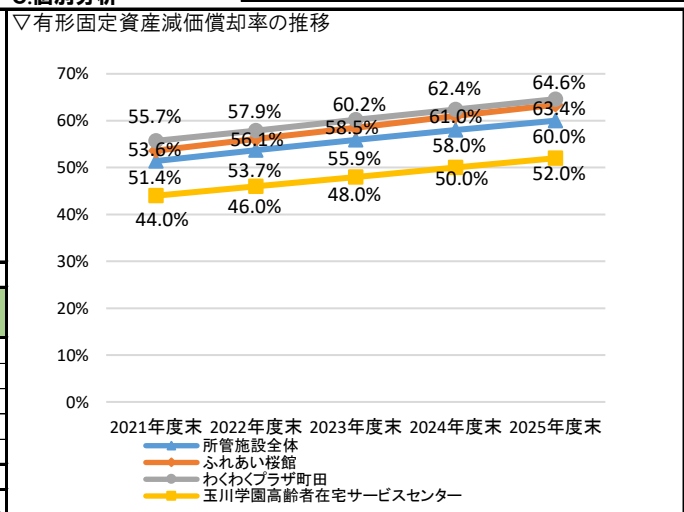
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	102,711	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	554,725	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	31,754
行政サービス活動収支差額(a)	△ 452,014	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,000	財務活動収支差額(c)	△ 31,754
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 478,768
				一般財源充当調整額	478,768

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
課の統括	0.2					0.2	0.1
部管理事務	2.6					2.6	2.8
課管理事務	1.7			0.5		2.2	2.0
企画・計画事務	3.5					3.5	2.2
施設整備関連事務	6.1	4.0	1.0	10.5	8.8	30.4	29.8
2025年度 歳出目 合計	14.1	4.0	1.0	11.0	8.8	38.9	36.9
2024年度 歳出目 合計	12.0	4.0	1.1	11.0	8.8	36.9	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆介護人材の確保に向けて、介護の仕事の魅力発信や就労相談などに取り組みました。介護職員初任者研修の資格取得支援事業の活用により、前年度より9人増加し、63人が就労に繋がりました。◆認知症高齢者グループホームについて、公募を実施しました。その結果、2圏域について応募があり、選定に至りました。◆「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを積極的に行ったこと等により、ふれあい館の年間利用者は2024年度に比べて7,680人増加し、114,168人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆施設の維持管理に係る経費について、老朽化による施設修繕や改修工事を行ったことにより、維持補修費が9,251千円から19,956千円に10,705千円増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆介護人材の更なる確保に向けて、相談面接会等に加え、魅力発信や資格取得支援など、重点的に取組を進める必要があります。◆地域密着型サービスの充実に向けて、「町田市いきいき長寿プラン24-26」に基づき、認知症高齢者グループホームの新規整備を進める必要があります。◆ふれあい館や高齢者在宅サービスセンターなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が60%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆介護の資格取得支援事業や、若い世代をターゲットとした介護の仕事の魅力発信などの取組を引き続き実施します。◆「町田市いきいき長寿プラン24-26」に基づき地域密着型サービス等の整備を進めます。◆引き続きふれあい館において、介護予防・健康づくりに取り組みます。	◆介護人材の確保・育成・定着及び介護施設等の整備について、次期計画に基づき取組を進めます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	いきいき総務課	歳出目名	いきいき総務費
特定事業名	わくわくプラザ事業			事業類型	1:施設運営受益者負担型

1.事業概要

事業目的	町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供します。							
基本情報	根拠法令等							
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	わくわくプラザ町田		
	利用料金収入 (単位:千円)	512	610	632	建設年月日	1993年10月1日		
	受益者負担比率	1.6%	2.0%	2.0%		2023年度	2024年度	2025年度
					有形固定資産減価償却率	60.2%	62.4%	64.6%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆わくわくプラザ町田は建設から31年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
--

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆定期的に施設の点検を行い、早期の段階で不具合箇所を発見し、修繕を行うなどにより、施設の維持に努めます。		◆施設の計画的な維持補修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的な修繕の必要性について検討します。	
取組状況	○	個別取組	○ 定期的に施設の点検を行い、利用者が安全に使用できるよう施設の維持に努めました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくプラザ町田利用者数	人	目標	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	わくわくプラザ町田の会議室・講習室を利用した人数
		実績	20,144	22,592	24,009		(2026年度)	
わくわくプラザ町田利用件数	件	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	わくわくプラザ町田の会議室・講習室を利用した件数
		実績	1,669	1,902	2,017		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市民参加型のイベントの実施や、積極的な施設のPRなど、市民への周知拡大を図ったこと等により、わくわくプラザ町田の利用者数は、2024年度と比較して1,417人増加し、24,009人となり、利用件数は、2024年度と比較して115件増加し、2,017件となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	1,020	732	772	40	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	13,715	13,709	13,858	149		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	13,715	13,709	13,852	143		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	1,752	0	△ 1,752		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	33	38	5
	減価償却費	17,101	17,101	17,101	0		行政収入 小計(a)	0	33	38	5
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 32,554	△ 33,329	△ 31,865	1,464
	賞与・退職手当引当金繰入額	718	68	172	104		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	32,554	33,362	31,903	△ 1,459		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 32,554	△ 33,329	△ 31,865	1,464
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	313	0	△ 313
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	313	0	△ 313	当期収支差額(e)+(h)		△ 32,554	△ 33,016	△ 31,865	1,151

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	物件費
決算額の主な内訳	維持補修費 0千円	指定管理料 13,632千円 消耗品費 6千円 機器等保守点検委託料 220千円
主な増減理由	施設修繕が発生しなかったことにより、維持補修費が皆減。	機器等保守点検委託料が増加したこと等により、物件費が149千円増加。
勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
わくわくプラザ町田利用者1人あたりコスト	人	2025	24,009	1,329	△ 148	利用者の増加により、利用者1人あたりのコストが148円減少しました。
		2024	22,592	1,477	△ 139	
		2023	20,144	1,616	33	
わくわくプラザ町田利用1件あたりコスト	件	2025	2,017	15,817	△ 1,723	利用件数の増加により、利用1件あたりのコストが1,723円減少しました。
		2024	1,902	17,540	△ 1,965	
		2023	1,669	19,505	347	

④貸借対照表

(単位:千円)

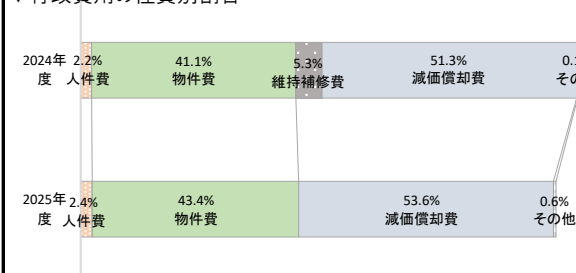
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				△ 43	75	118
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		469,657	452,556	△ 17,101	固定負債	賞与引当金			△ 43	75	118
		土地		180,468	180,468	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		768,974	768,974	0		負債の部合計			△ 384	726	1,110
		建物減価償却累計額		△ 479,785	△ 496,886	△ 17,101		純資産			470,041	451,830	△ 18,211
		工作物(取得価額)		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物減価償却累計額		0	0	0		退職手当引当金			△ 341	651	992
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産	その他の固定負債			0	0	0
		有形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計			469,657	452,556	△ 17,101
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
固定資産	建設仮勘定	工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	地方債			0	0	0
		無形固定資産		0	0	0		退職手当引当金			△ 341	651	992
		有形固定資産		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
固定資産	その他の固定資産	建設仮勘定		0	0	0	純資産	負債の部合計			△ 384	726	1,110
		その他の固定資産		0	0	0		純資産			470,041	451,830	△ 18,211
		資産の部合計		469,657	452,556	△ 17,101		負債及び純資産の部合計			469,657	452,556	△ 17,101

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	わくわくプラザ町田土地 180,468千円	わくわくプラザ町田建物 768,974千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、17,101千円減少	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



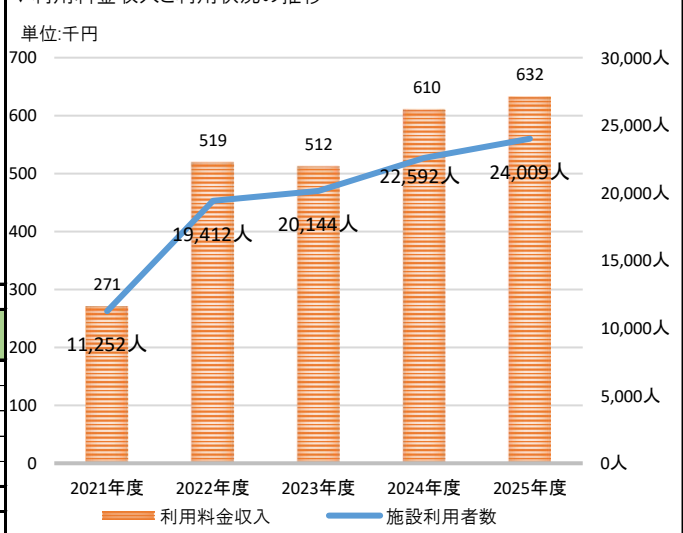
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025	2024
						合計	合計
わくわくプラザ事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2024年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市民参加型のイベントの実施や、施設のPRを積極的に行う等、市民への周知拡大を図りました。また、生涯学習センターの改修工事に伴う休館(2024年10月～2025年12月)により、本施設を代替の開催場所として利用するケースが増加しました(生涯学習センター主催イベント分の利用者数555人、利用件数73件)。これらの要因により、年間利用者数は24,009人(前年度比+1,417人)、利用件数は2,017件(前年度比+115件)と増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆機器等保守点検委託料等の増加により、物件費が2024年度に比べて149千円増加しました。
- ◆修繕が発生しなかったことにより、維持補修費が2024年度に比べて1,752千円減少しました。
- ◆施設の有料利用件数が増加したことにより、施設利用料金収入が2024年度に比べて22千円増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆より多くの市民に利用していただき、高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場の充実を図る必要があります。
- ◆建築後32年経過していることから、利用者に安心して施設を利用していただけるよう、適正な維持管理を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆積極的なイベント開催や施設PRを行い、高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場の充実を図ります。	◆必要な修繕等を行い、利用者に安心して施設を利用していただけるよう施設の維持管理を行います。

2025年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	歳出目名	国民年金費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かりやすい相談、手続き業務を提供します。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	◆国民年金保険料納付率(2025年度) 町田市 81.9% 多摩26市中9位
所管事務	◆厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、年金事務所への進達に関する事 ◆付加年金加入・喪失申出に関する事 ◆国民年金保険料免除・納付猶予申請の受付、学生納付特例申請の受付に関する事 ◆国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関する事 ◆障害基礎年金の現況届(診断書含む)の受理、年金事務所への進達に関する事		

2.2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の身近な窓口として相談や申請に適切に応えるため、複雑な障害年金の相談受付業務であっても適切に対応できる人材の確保と育成が引き続き課題となっています。
- ◆産前産後免除など、特定の方が一時的に対象となる制度について、適切な周知を行う必要があります。
- ◆免除申請等がマイナポータルでオンライン申請できるようになったことについて、引き続き、適切な周知を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆産前産後免除など、対象者が限られる制度の周知・説明を丁寧に行います。 ◆来庁しなくても手続きができるマイナポータルでのオンライン申請について、広く周知し、市民の利便性向上に努めます。				◆複雑な障害基礎年金をはじめ、年金制度の説明を今後も正確かつ適切に案内していくために、専門知識を持つ人材の確保と育成に努めます。			
取組状況	個別取組	○	産前産後免除制度の周知を図るため、国民健康保険の出産育児一時金を申請した方に、案内と申請書を送付しました。				
		○	マイナポータルでのオンライン申請について周知を行った結果、市窓口での免除・納付猶予の申請件数が減少しました。				
		○	専門知識を持つ社会保険労務士6名と年金事務所OB1名の職員を窓口配置し、各種相談について、きめ細やかな対応に努めました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請件数	件	目標	8,000	6,000	5,000	5,000	-	免除・納付猶予、学生納付特例の申請件数(町田市窓口受付分)
		実績	6,323	5,847	5,775			
障害基礎年金申請件数	件	目標	-	-	200(見込)	200(見込)	-	20歳以前若しくは国民年金加入中に、病気や怪我で初めて病院を受診した方の障害年金の申請件数(町田市窓口受付分)
		実績	237	206	171			
産前産後免除申請件数	件	目標	-	-	200(見込)	200(見込)	-	国民年金第一号被保険者が出産した際に申請できる国民年金保険料の産前産後免除申請件数(町田市窓口受付分)
		実績	183	187	161			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆保険料の免除・納付猶予や学生納付特例などの案内を、広報まちだへ8回掲載しました。掲載のタイミングで、LINE配信とメール配信を行いました。また、市庁舎の庁舎施設案内モニターや市民センターの市政情報提供用モニター「まちビジョン」も積極的に活用しました。
- ◆特別支援学校で障害基礎年金についての説明会を1月に開催し、年金制度の周知を行いました。
- ◆窓口の職員が専門的な知識を習得するため、八王子年金事務所から講師を招き、6月と11月に研修を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	60,931	68,188	60,198	△ 7,990	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	527	986	382	△ 604		保険料	0	0	0	0
	物件費	268	257	488	231		国庫支出金	111,159	115,906	120,565	4,659
	うち委託料	0	0	0	0		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	37	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	111,159	115,906	120,565	4,659
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	43,848	35,039	52,696	17,657
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,075	12,422	7,183	△ 5,239		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	67,311	80,867	67,869	△ 12,998		通常収支差額(c)+(d)=(e)	43,848	35,039	52,696	17,657
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	2,240	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		2,240	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		46,088	35,039	52,696	17,657

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 60,198千円 (うち時間外勤務手当382千円)	基礎年金等事務費交付金 120,565千円
主な増減理由	職員の構成が変わったことにより、人件費が7,990千円減少。	基礎年金等事務費交付金が、人件費算定基礎額の算定に用いる基本額の改定などにより、4,659千円増加。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	発券機システム利用料 230千円 消耗品費 214千円 複写機使用料 36千円 旅費 8千円	特になし
主な増減理由	発券機の更新などにより、物件費が231千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	6,894	6,477	△ 417
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,894	6,477	△ 417
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	29,208	28,138	△ 1,070
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	29,208	28,138	△ 1,070
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	36,102	34,615	△ 1,487
		有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 36,102	△ 34,615	1,487
	建設仮勘定	土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0					
	その他の固定資産	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 36,102	△ 34,615	1,487
その他の固定資産		0	0	0					
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

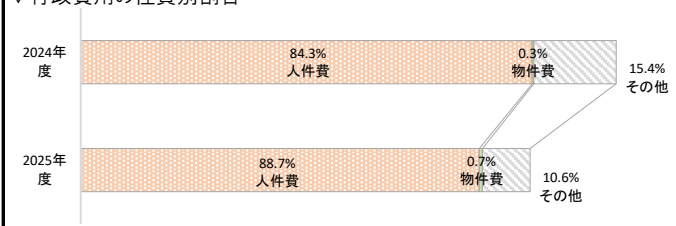
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	120,565	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	69,357	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	51,208	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	51,208
				一般財源充当調整額	△ 51,208

5.財務構造分析

6.個別分析

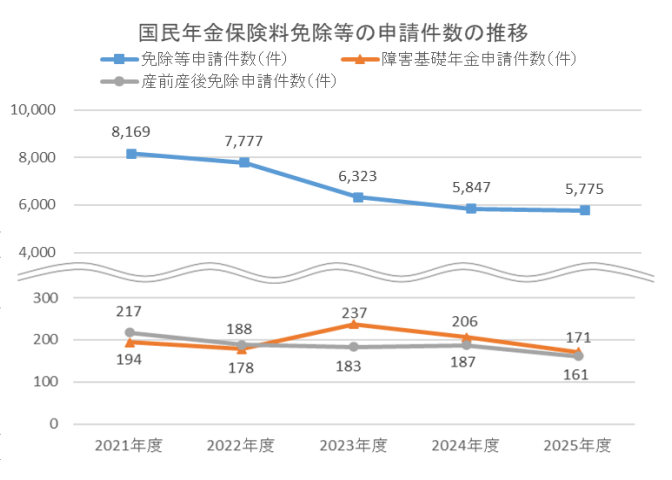
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	国民年金管理事務	1.8			0.3	0.1	2.2	2.0
	被保険者資格管理事務	1.3			1.9	0.1	3.3	3.2
	免除記録管理事務	0.5			2.8	0.1	3.4	4.0
	年金給付事務	0.4			1.9		2.3	2.4
	高齢福祉年金事務						0.0	0.0
	2025年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	6.9	0.3	11.2	11.6
2024年度 歳出目 合計		4.1	0.0	0.0	6.9	0.6	11.6	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆市窓口での国民年金保険料免除等の申請件数は、マイナポータルでのオンライン申請が可能となったことを周知したことにより、2025年度はさらに減少しました。
- ◆2025年度の町田市全体の免除等の承認件数は、2024年度から約400件減少し、約1万7,200件となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆人件費は、職員構成が変わったことにより、2024年度と比較し7,990千円減少しました。国民年金に関する業務は、専門的な知識を有した人材の確保が必要であるため、今後も、同程度の人件費が必要となる見込みです。
- ◆国庫支出金は、人件費算定の基準額の改定により基礎年金等事務費交付金が増えたため、2024年度より4,659千円増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市民の身近な窓口として相談や申請に適切に対応するため、複雑な障害年金の相談受付業務であっても適切に対応できる人材の確保と育成が引き続き課題となっています。
- ◆産前産後免除など、特定の方が一時的に対象となる制度について、適切な周知を行う必要があります。
- ◆免除申請等がマイナポータルでオンライン申請できるようになったことについて、引き続き、適切な周知を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆産前産後免除や新たに始まる育児免除など、対象者が限られる制度の周知・説明を丁寧に行います。 ◆来庁しなくても手続きができるマイナポータルでのオンライン申請について、広く周知し、市民の利便性向上に努めます。	◆複雑な障害基礎年金をはじめ、年金制度の説明を今後も正確かつ適切に案内していくために、専門知識を持つ人材の確保と育成に努めます。

2025年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、財務部	課名	保険年金課、市民税課、納税課	会計名	国民健康保険事業会計
事業類型				債権管理型	

1.組織概要

組織の使命	被保険者の健康の保持増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して被保険者に提供するため、国民健康保険財政の健全化を図り、効率的な運営を行います。	被保険者数(年度末)		
		2023年度	2024年度	2025年度
所管事務	◆国民健康保険事業の計画、財務等に関すること ◆診療報酬、出産育児一時金、葬祭費、その他保険給付に関すること ◆国民健康保険の被保険者資格に関すること ◆保険税の課税、徴収、督促、催告等に関すること ◆特定健康診査・特定保健指導、被保険者の健康の保持増進に関すること	77,277人	74,162人	72,486人

2. 2024年度末の総括と2025年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆一般会計からの赤字補てんに依存した制度運営が続いています。医療費適正化の取組による支出減と、適正な保険税率の設定や交付金の獲得に向けた取組による収入確保の両面からのアプローチにより、赤字の段階的な解消を進めることが必要です。
◆被保険者数は減少傾向にあります。一人あたり保険給付費が増加しています。特定健診や糖尿病性腎症重症化予防事業等への参加勧奨を効果的に実施することにより、被保険者の健康維持と保険税負担等の増加抑制に努める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
取組状況	○	◎	◆より多くの方に健診や重症化予防等の取組に参加いただけるような工夫をし、医療費適正化につなげていきます。 ◆マイナ保険証への移行を円滑に行えるよう、制度の周知・案内に努めます。
			◆第3期データヘルス計画(2024年度～2029年度)に基づき、各種・保健事業を推進することで、被保険者の健康維持に努めます。
			◆第6期財政改革計画(2024年度～2026年度)に基づき、医療費の適正化や保険税率改定等により、赤字額を計画的・段階的に削減します。
			○ 健診受診後、速やかに保健指導を実施することで、77名の方に医療機関で保健指導に参加いただきました。
個別取組	○	○	○ 目標を上回る675件の人間ドック補助の申請により、今まで把握できなかった人間ドック受診者の健康状態を把握できました。
			○ マイナ保険証への移行について、広報まちだ、ホームページやLINE配信等で周知に努めた結果、円滑に移行できました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
糖尿病性腎症重症化予防事業参加者の検査値の維持改善率	%	目標	75.0	70.0	71.0	72.0	75.0	糖尿病に関する検査値(血糖値など)の維持改善率
		実績	83.9	73.8	74.5		(2029年度)	
保険税現年課税分収納率	%	目標	96.00	96.20	96.50	96.50	96.5%以上	保険税現年課税分還付未済差引収納額／同調定額
		実績	96.02	95.60	94.97		(2027年度)	
一般会計からの赤字補てん額	億円	目標	19.1	17.6	16.1	14.7	13.3	決算補てん等を目的とした一般会計からの繰入額(新型コロナウイルス感染症の影響分を除く)
		実績	20.0	18.5	11.4		(2027年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆糖尿病性腎症重症化予防事業では、35名に保健指導を実施しました。各々の行動目標を設定した上で、定期的な指導を行った結果、検査値の維持改善率は目標を上回る74.5%となりました。
◆保険税収納率向上のため、現年度分特別催告を実施しました。また、丁寧な納付相談を行うとともに、キャッシュレス納付の利用を促進しました。その結果、収納率は2024年度と比較し、減少したものの、滞納繰越分と合わせた総収納率は多摩26市中10位と高い水準を維持しています。
◆一般会計からの赤字補てん額は、様々な取組の実施によるインセンティブ交付金の獲得等により11.4億円となり、目標より4.7億円削減が進みました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	385,906	396,349	398,566	2,217	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	16,522	11,680	7,630	△ 4,050		保険料	8,497,530	8,803,503	8,849,782	46,279
	物件費	857,320	831,214	942,055	110,841		国庫支出金	1,508	27,897	615	△ 27,282
	うち委託料	780,707	753,282	871,936	118,654		都支出金	27,671,213	27,388,676	26,480,228	△ 908,448
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	44	59	77	18
	補助費等	40,202,476	39,821,132	38,094,325	△ 1,726,807		その他	98,312	84,487	82,708	△ 1,779
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	36,268,607	36,304,622	35,413,410	△ 891,212
	不納欠損引当金繰入額	48,424	55,551	48,395	△ 7,156		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 5,473,954	△ 4,838,459	△ 4,340,709	497,750
	賞与・退職手当引当金繰入額	248,435	38,835	270,778	231,943		金融収支差額(d)	0	1	2	1
	行政費用 小計(b)	41,742,561	41,143,081	39,754,119	△ 1,388,962		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 5,473,954	△ 4,838,458	△ 4,340,707	497,751
	特別費用(g)	27,864	31,653	27,144	△ 4,509		特別収入(f)	8,146	179,938	15,227	△ 164,711
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 19,718	148,285	△ 11,917	△ 160,202	当期収支差額(e)+(h)=(i)		△ 5,493,672	△ 4,690,173	△ 4,352,624	337,549
一般会計繰入金(j)		357,215	169,013	89,553	△ 79,460	一般会計繰入金(k)		5,588,476	4,998,831	4,440,353	△ 558,478
						再計(i)-(j)+(k)		△ 262,411	139,645	△ 1,824	△ 141,469

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	特定健康診査委託料 394,837千円 システム導入委託料 133,369千円 診療報酬審査支払委託料 114,930千円 基幹業務システム保守業務委託料 77,451千円 など	保険税(現年課税分) 8,849,782千円
主な増減理由	システム導入委託料が、国民健康保険市町村事務処理標準システムのクラウド化を行ったことにより130,396千円増加。	保険税(現年課税分) が、被保険者の所得増加や保険税率の改定等により、46,279千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	療養給付費 21,720,565千円 高額療養費 3,407,171千円 医療給付費分納付金 8,160,812千円 後期高齢者支援金分納付金 2,931,018千円 など	保険給付費等交付金(普通交付金) 25,724,879千円 保険給付費等交付金(特別交付金) 508,390千円 市町村国民健康保険都補助金 244,214千円 健康増進事業費負担金 2,745千円
主な増減理由	医療給付費分納付金が、被保険者数の減少により930,258千円の減少。 療養給付費が、被保険者数の減少により、730,214千円の減少。	被保険者数の減少に伴い、療養給付費や高額療養費等が減少したことにより、保険給付費等交付金(普通交付金)が837,605千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			646,151	761,540	115,389	流動負債				89,452	99,291	9,839
	不納欠損引当金			△ 109,103	△ 121,313	△ 12,210		還付未済金			50,617	60,809	10,192
	その他の流動資産			426,746	568,753	142,007		地方債			0	0	0
固定資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金				38,835	38,482	△ 353
	土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
	建物(取得価額)			0	0	0		固定負債			53,679	268,606	214,927
	建物減価償却累計額			0	0	0		地方債			0	0	0
	工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金				53,679	268,606	214,927
	工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0		負債の部合計			143,131	367,897	224,766
	インフラ資産			0	0	0	純資産				820,663	841,083	20,420
	土地			0	0	0							
	建物(取得価額)			0	0	0							
	建物減価償却累計額			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0	純資産の部合計				820,663	841,083	20,420
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	負債及び純資産の部合計				963,794	1,208,980	245,186
	資産の部合計			963,794	1,208,980	245,186							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の流動資産	
決算額の主な内訳	国民健康保険税 743,186千円 保険給付費返納金 15,978千円 第三者納付金 2,376千円	現金預金 568,753千円	特になし
主な増減理由	収納率の減少により、保険税の未収金が112,447千円増加。	剰余金の増加により、現金預金が142,007千円増加。	

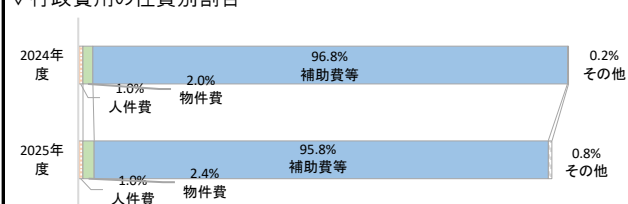
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,271,180	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	39,479,972	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,208,792	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 4,208,792
				一般会計繰入金(e)	4,440,353
				一般会計繰出金(f)	89,553
				前年度からの繰越金(g)	426,746
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	568,753

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
事業管理事務	10.1			3.3	0.4	13.8	14.7
資格・交付事務	9.4			7.8	0.8	18.0	16.4
保険税徴収事務	10.0			7.6	1.2	18.8	18.8
給付事務	6.5			5.8	1.2	13.5	15.5
2025年度 特別会計 合計	36.0	0.0	0.0	24.5	3.6	64.1	65.4
2024年度 特別会計 合計	36.1	1.0	0.0	24.4	3.9	65.4	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆一般会計からの赤字補てん額は、2025年度の目標より4.7億円削減が進み、11.4億円となりました。
- ◆保険税収納率の減少により、未収金が112,447千円増加しましたが、現年・滞納繰越を合わせた総収納率は高い水準を維持しています。
- ◆特定健診未受診者のうち、人間ドックを受診している被保険者の健康状態を把握するため、人間ドック受診費用の一部補助を開始しました。人間ドック結果を提供してもらうことで、みなし健診として受診率向上に寄与するとともに、必要な方へ保健事業の案内を行うことができるようになりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2025年度から開始した人間ドック補助事業の周知のため、受診券にチラシを同封したところ、675件の人間ドック結果を提供してもらうことができました。
- ◆2025年度から市内2医療機関で保健指導を開始したところ、医療機関での保健指導は健診受診後速やかに行えるため、保健指導の実施率が12.7% (速報値)となり、2024年度と比較し2.6ポイント増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆一般会計からの赤字補てんに依存した制度運営が続いています。医療費適正化の取組による支出減と、適正な保険税率の設定や交付金の獲得に向けた取組による収入確保の両面からのアプローチにより、赤字の段階的な解消を進めることが必要です。
- ◆被保険者数は減少傾向にありますが、一人あたり保険給付費が増加しています。特定健診や糖尿病性腎症重症化予防事業等への参加勧奨を効果的に実施することにより、被保険者の健康維持と保険税負担等の増加抑制に努める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆より多くの方に健診や重症化予防等の取組に参加いただけるような工夫をし、医療費適正化につなげていきます。 ◆国や都からの交付金の情報を収集し、その要件に対応した事業を推進することで、最大限の交付金獲得を図ります。	◆第3期データヘルス計画(2024年度~2029年度)の中間評価を行い、各種、保健事業を見直し、被保険者の健康維持に努めます。 ◆第7期財政改革計画(2027年度~2029年度)を策定し、医療費の適正化や保険税率改定等により、赤字額を計画的・段階的に削減します。

2025年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、財務部	課名	保険年金課、納税課	会計名	後期高齢者医療事業会計
事業類型	債権管理型				

1.組織概要

組織の使命	高齢者の方々の健康保持のため健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して提供するため、後期高齢者医療財政の健全化を図ります。また、市民の身近な窓口として、制度説明や窓口手続きなどを通じて正確でわかりやすい保険サービスを提供します。	被保険者数(年度末)		
		2023年度	2024年度	2025年度
		67,754人	69,548人	70,779人
所管事務	◆後期高齢者医療事業会計の予算・決算等財務に関すること			
	◆住所変更や給付申請等各種申請を受理すること			
	◆後期高齢者医療資格確認書を交付すること			
	◆保険料の徴収・納付に関すること			
	◆後期高齢者健康診査に関すること			

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆被保険者数の増加に伴い、後期高齢者の医療費総額が増加することが見込まれます。被保険者の健康保持増進や医療費適正化のため、健診の受診率を向上させ、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる必要があります。
- ◆被保険者間の公平性・公正性を保つため、引き続き保険料の適正な納付を確保する必要があります。
- ◆マイナ保険証への移行に伴い、後期高齢者医療制度は資格確認書を全員に交付する運用が継続されたため、丁寧に周知・案内する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取り組み状況	○	◎	◆より多くの被保険者の健康リスクを把握し、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげられるよう、健診受診率向上のための取組みを検討します。
			◆資格確認書の職権交付の暫定的運用の延長により、引き続き資格確認書を被保険者全員に交付します。
			◆医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取り組みを行います。
			◆マイナ保険証への移行を円滑に行えるように、制度や運用の変更に合わせた周知と案内を行います。
個別取組	○	◎	人間ドック補助に124件の申請をいただいたことにより、今まで把握できなかった人間ドック受診者の健康状態を把握できました。
			資格確認書の有効期限の直前に職権交付の暫定的運用(全員交付)の延長が決まりましたが、郵便局との調整により期限前に配達を完了できました。
			資格確認書の暫定的運用の延長について、広報・ホームページ・メール配信等により被保険者に周知しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
後期高齢者健康診査受診率	%	目標	56.0	53.0	54.0	55.0	55.0	後期高齢者健康診査受診者数/後期高齢者健康診査対象者数
		実績	52.0	52.5	52.5	(2026年度)	(2026年度)	
保険料現年度分収納率	%	目標	99.53	99.80	99.80	99.80	99.80	保険料現年度分還付未済差引収納額/同調定額
		実績	99.63	99.67	99.70	(2026年度)	(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆後期高齢者健康診査は、受診券の発送回数数を3回に分け、受診期間が分散するよう工夫しました。
- ◆2025年度から開始した人間ドック補助事業では、人間ドック結果を提供いただくことで、みなし健診として受診率向上に寄与しました。
- ◆保険料現年度分収納率については、収納率向上のために、2026年2月に現年度分特別催告を実施しました。その結果、都内平均の99.10%(2024年度)を上回る高い収納率を維持しています。
- ◆後期高齢者医療葬祭費のオンライン申請を2024年度末に実施し、2025年度中は234件のオンライン申請を受け付けました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	105,455	111,729	131,182	19,453	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,952	8,544	5,294	△ 3,250		保険料	6,822,234	7,381,626	7,833,040	451,414
	物件費	589,664	636,856	661,041	24,185		国庫支出金	0	0	6,050	6,050
	うち委託料	548,427	578,202	598,196	19,994		都支支出金	3,737	3,907	3,845	△ 62
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	7	0	0	0
	補助費等	12,549,135	13,398,900	14,202,852	803,952		その他	432,667	455,527	468,773	13,246
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	7,258,645	7,841,060	8,311,708	470,648
	不納欠損引当金繰入額	131	0	159	159		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 6,013,138	△ 6,328,278	△ 6,709,151	△ 380,873
	賞与・退職手当引当金繰入額	27,398	21,853	25,625	3,772		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	13,271,783	14,169,338	15,020,859	851,521		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 6,013,138	△ 6,328,278	△ 6,709,151	△ 380,873
特別費用(g)		1,888	3,828	1,819	△ 2,009	特別収入(f)		1,646	54	2,694	2,640
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 242	△ 3,774	875	4,649	当期収支差額(e)+(h)=(i)		△ 6,013,380	△ 6,332,052	△ 6,708,276	△ 376,224
一般会計繰入金(j)		88,607	79,395	105,479	26,084	一般会計繰入金(k)		6,047,025	6,412,014	6,759,933	347,919
						再計(i)-(j)+(k)		△ 54,962	567	△ 53,822	△ 54,389

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	健康診査委託料 555,651千円	普通徴収保険料 3,960,152千円
	後期高齢者医療事務郵便料 32,403 千円	特別徴収保険料 3,872,888千円
	保険料納入通知書作成業務委託料 11,125千円	
	健康診査受診券作成業務委託料 10,741千円 など	
主な増減理由	健康診査委託料が、被保険者数の増加により、17,328千円増加。	普通徴収保険料が、被保険者数の増加により、257,113千円増加。
	後期高齢者医療事務郵便料が、2025年度は資格確認書を全員に交付する運用の継続と、被保険者数の増加により、4,626千円増加。	特別徴収保険料が、被保険者数の増加により、194,301千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保険料等負担金 7,868,711千円	健康診査費受託事業収入 217,841千円
	療養給付費負担金 4,574,585千円	葬祭費受託事業収入 179,300千円
	保険基盤安定負担金 1,017,544千円	未収金補填分負担金返還金 26,940千円
	保険料軽減措置負担金 358,453千円 など	区市町村支援事業補助金 17,007千円 など
主な増減理由	保険料等負担金が、被保険者数の増加により、486,577千円増加。	健康診査費受託事業収入が、被保険者数の増加により、5,496千円増加。
	療養給付費負担金が、被保険者数の増加により、324,671千円増加。	未収金補填分負担金返還金が、収納率の増加により11,206千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	26,323	28,447	2,124	流動負債	47,762	49,797	2,035
	不納欠損引当金	△ 3,496	△ 3,300	196	還付未済金	35,601	37,794	2,193
	その他の流動資産	127,540	87,055	△ 40,485	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	12,161	12,003	△ 158
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	64,537	72,434	7,897
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	64,537	72,434	7,897
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	112,299	122,231	9,932
	インフラ資産	0	0	0	純資産	38,068	△ 10,029	△ 48,097
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	38,068	△ 10,029	△ 48,097
資産の部合計		150,367	112,202	△ 38,165	負債及び純資産の部合計	150,367	112,202	△ 38,165

④貸借対照表的特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の流動資産	
決算額の主な内訳	後期高齢者医療保険料未収金 28,447千円	現金預金 87,055千円	特になし
主な増減理由	調定額の増加により、後期高齢者医療保険料未収金が2,124千円増加。	剰余金の減少により、現金預金が40,485千円減少。	

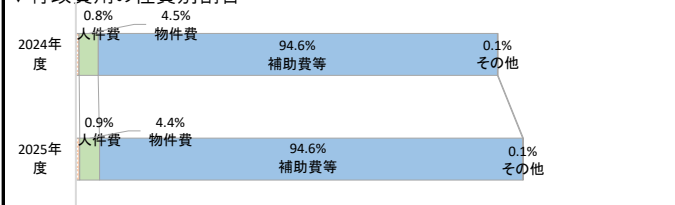
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,323,599	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	15,018,537	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,694,938	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 6,694,938
				一般会計繰入金(e)	6,759,933
				一般会計繰出金(f)	105,479
				前年度からの繰越金(g)	127,540
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	87,055

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



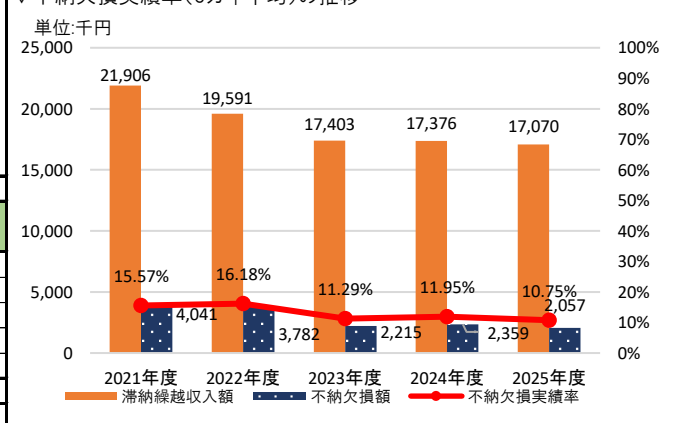
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤		再任用 (フルタイム)		再任用 (短時間)		会計年度 (業務)		会計年度 (補助)		2025 合計		2024 合計	
	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外	内	外
事業管理事務	2.0						0.4		2.4		2.4		2.7	
後期高齢者医療事務	7.5	1.0			5.8	1.8	16.1		12.5		16.1		12.5	
徴収事務	2.0				1.9		3.9		4.3		3.9		4.3	
							0.0		0.0		0.0		0.0	
2025年度 特別会計 合計	11.5	1.0	0.0		8.1	1.8	22.4		19.5		22.4		19.5	
2024年度 特別会計 合計	9.0	1.0	0.0		8.5	1.0	19.5							

6.個別分析

▽不納欠損実績率(5カ年平均)の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆高齢化に伴い、後期高齢者医療制度の被保険者数は増加しています。被保険者数の増加に伴い、療養給付費負担金も年々増加しています。療養給付費負担金は、全額、一般会計からの繰入金でまかなっており、一般会計からの繰入金は総額約68億円(2024年度から約3.5億円増加)となりました。
- ◆保険料収納率を高い水準で維持することにより、被保険者の保険料負担の公平性を担保しています。
- ◆人間ドック受診費用の一部補助を行い、人間ドック結果を提供してもらうことで、必要な方へ保健事業の案内を行うことができるようになりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆糖尿病性腎症重症化予防事業の委託料は、1,830千円(2024年度から785千円減少)でした。各々の行動目標を設定した上で、定期的な指導を行ったことにより、糖尿病性腎症重症化予防事業に参加した22名へアンケートを実施したところ、93.8%の方の生活習慣が改善したことがわかりました。
- ◆資格確認書作成前に一定の収入要件を満たす被保険者の収入情報を入力することで、引き抜き及び再作成件数を939件削減できました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆被保険者数の増加に伴い、後期高齢者の医療費総額が増加することが見込まれます。被保険者の健康保持増進や医療費適正化のため、健診の受診率を向上させ、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる必要があります。
- ◆被保険者間の公平性・公正性を保つため、引き続き保険料の適正な納付を確保する必要があります。
- ◆後期高齢者医療制度では、2026年度から資格確認書を全員に交付する運用が見直される予定であるため、丁寧に周知・案内する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆より多くの被保険者の健康リスクを把握し、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげられるよう、健診受診率向上のための取組みを検討します。	◆医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取り組みを行います。
◆資格確認書の職権交付の暫定的運用は、2026年度一斉更新以降見直される予定であるため、国及び都、広域連合の動きを注視します。	◆マイナ保険証への移行を円滑に行えるように、制度や運用の変更にあわせて周知と案内を行います。

2025年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	高齢者支援課	歳出目名	高齢者福祉費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	高齢者が、住み慣れた地域で必要な支援を受けながら安心して暮らすことができ、社会参加や介護予防に取り組みやすい環境づくりを、地域の関係者と連携して行います。	取組自治体等	◆介護予防に資する「通いの場」のうち、週1回以上開催している場の総数が都内で1位となっています。また、介護予防に関するボランティア等の育成人数も、多摩26市で1位となっています(※)。(※)厚生労働省が実施した「令和5年度介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)」の実施状況に関する調査
所管事務	◆高齢者の介護予防や生活支援に関すること ◆地域包括支援センターの運営に関すること ◆老人ホーム入所事業に関すること ◆シルバーピア(高齢者集合住宅)による住居の提供に関すること ◆高齢者見守り支援ネットワークの構築に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高齢者あんしんキーホルダーについては、地域団体の定例会やイベント等に積極的に参加し、周知を行いました。今後も必要な方にご登録いただくため、継続的な周知活動が必要です。◆見守り協力事業者については、廃業や店舗の統合に伴い、総登録事業所数が減少しているため、新規登録事業者数を増やしていくとともに、登録事業者の継続的な活動を支援する必要があります。◆シルバーピア入居者向けアンケート調査の結果を踏まえて、入居者への支援内容を検討していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

短期的な取組み(1~2年)		中長期的な取組み(3~5年)	
◆高齢者あんしんキーホルダーについて、イベント等での周知や見守り協力事業者を含む関係機関へのチラシ配布など、引き続き周知を行います。◆高齢者の見守りについて、新規開業事業者へ登録を働きかけるほか、見守り講座や交流会の開催など、登録事業者の活動を支援します。		◆シルバーピア入居者の実態やニーズを把握するための調査を定期的に行い、支援内容の検証や見直しにつなげていきます。	
取組状況	個別取組	○町内会・自治会や見守り普及啓発講座での周知、地域団体の定例会やイベント会場であんしんキーホルダーの登録会を実施しました。 ○地域の事業所を訪問し、見守り協力事業者への新規登録の働きかけを行ったほか、地域団体との交流会を開催し、活動を支援しました。 ○養護老人ホーム等への入所措置の必要性について速やかに判断し、適切に措置を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
介護予防自主グループ団体数	団体	目標	—	—	—	—	—	介護予防にかかる自主グループの団体数(市への登録団体数)
		実績	414	445	447			
見守り普及啓発講座・交流会の参加者数	人	目標	4,100	5,942	6,542	7,142	7,142	見守り普及啓発講座や見守り交流会の参加者数(累計)
		実績	5,551	6,382	7,492		(2026年度)	
高齢者支援センターの相談対応件数	件	目標	—	—	—	—	—	高齢者支援センターで対応した相談件数(高齢者支援センター月次報告書に基づき集計)
		実績	120,291	117,565	118,284			

②成果指標およびその他成果の説明

◆町トレやその他の運動、趣味活動等の介護予防活動に取り組む自主グループの立ち上げを支援するため、説明会や体験教室の開催、専門職による指導等を行い、市への登録団体数が2団体増加しました。
◆見守りの普及啓発講座や交流会に、町内会・自治会をはじめ、地域の事業者など様々なグループの方に参加いただき、参加者数は計1,110人でした。
◆市内12か所の高齢者支援センターで計118,284件の相談に対応しました。相談対応件数は、2024年度と比較して719件増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	118,322	130,785	136,766	5,981	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	6,965	12,475	10,254	△ 2,221		保険料	0	0	0	0
	物件費	94,932	97,768	947,437	849,669		国庫支出金	0	6,489	286,496	280,007
	うち委託料	66,338	67,992	902,063	834,071		都支出金	56,358	58,439	226,694	168,255
	維持補修費	1,389	828	963	135		分担金及負担金	31,976	30,839	35,606	4,767
	扶助費	156,075	157,406	164,638	7,232		使用料及手数料	3,304	3,315	3,274	△ 41
	補助費等	31,174	29,931	44,120	14,189		その他	8,711	9,610	233,279	223,669
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	100,349	108,692	785,349	676,657
	不納欠損引当金繰入額	0	0	2,017	2,017		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 312,524	△ 338,094	△ 537,216	△ 199,122
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,981	30,068	26,624	△ 3,444		金融収支差額(d)	0	△ 127	△ 59	68
	行政費用 小計(b)	412,873	446,786	1,322,565	875,779		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 312,524	△ 338,221	△ 537,275	△ 199,054
	特別費用(g)	0	0	785	785		特別収入(f)	31,599	278	46	△ 232
特別収支差額(f)-(g)=(h)		31,599	278	△ 739	△ 1,017	当期収支差額(e)+(h)		△ 280,925	△ 337,943	△ 538,014	△ 200,071

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	扶助費
決算額の主な内訳	地域包括支援センター運営事業委託料 630,480千円 生活支援コーディネーター事業業務委託料 76,400千円 地域介護予防推進事業業務委託料 68,400千円 シルバーピア協力員業務委託料 25,565千円 など	老人ホームへの入所等にかかる措置費 158,119千円 補聴器購入助成費 6,270千円 火災安全システム機器給付費 249千円
主な増減理由	重層の支援体制整備事業の開始に伴い、地域包括支援センター運営事業などの業務を介護保険事業会計から一般会計に移行したことなどにより、849,669千円増加。	措置費の基準額の増額改定や、やむを得ない事由による措置者数の増加により、措置費が1,061千円増加。 補聴器購入助成を開始したため、6,270千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市老人クラブ運営費補助金 20,197千円 都支出金返還金 11,906千円 地域活動団体補助金 4,613千円 認知症高齢者相談事業講師謝礼 1,714千円 など	重層の支援体制整備事業交付金 285,926千円 高齢者生きがい活動促進事業費補助金 570千円
主な増減理由	重層の支援体制整備事業の開始に伴い、地域包括支援センター運営事業などの業務を介護保険事業会計から一般会計に移行したことや、都支出金返還金が増加したことなどにより、14,189千円増加。	重層の支援体制整備事業の開始に伴い、国庫支出金が280,007千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	4,955	7,141	2,186	流動負債	13,974	14,708	734	
	不納欠損引当金	△ 1,792	△ 3,073	△ 1,281	還付未済金	0	8	8	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	32,774	32,774	0	賞与引当金	13,974	14,700	726
		土地	32,774	32,774	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	94,719	100,309	5,590
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	94,719	100,309	5,590
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	108,693	115,017	6,324
		有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 72,756	△ 78,175	△ 5,419
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
		その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 72,756	△ 78,175	△ 5,419
資産の部合計		35,937	36,842	905	負債及び純資産の部合計	35,937	36,842	905	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 7,141千円	ゲートボール場用地 32,774千円	特になし
主な増減理由	後見人選任が必要な措置者数が増加し、選任まで支払いが行われないこと等により、2,186千円増加。	増減なし	

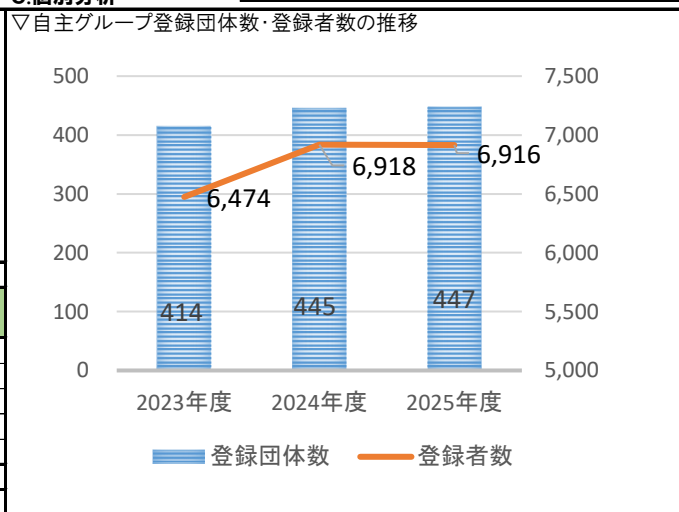
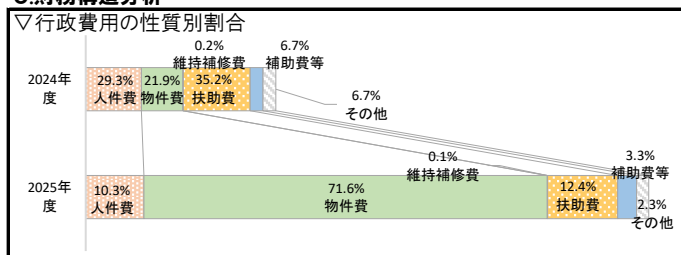
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	781,696	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,314,290	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 532,594	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 532,594
				一般財源充当調整額	532,594

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
高齢者福祉推進業務	11.5	0.9		1.0	0.5	13.9	11.0
地域高齢者支援業務	1.0			0.1		1.1	0.8
高齢者生活支援業務	8.6	0.1		7.0	0.4	16.1	11.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	21.1	1.0	0.0	8.1	0.9	31.1	23.6
2024年度 歳出目 合計	15.5	0.0	0.0	7.3	0.8	23.6	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆自主グループの参加者の90%が、要介護認定状況の維持または改善がみられており、自主グループへの支援が、介護予防・フレイル予防の推進につながっています。また、自主グループが活性化することは、参加者同士の支え合いや見守り体制の構築や充実にもつながります。◆高齢者の見守りについて、普及啓発講座・交流会を1,110人に対し実施したことにより、地域の見守り体制の強化につながりました。◆高齢者支援センター利用者を対象としたアンケートでは、99%の方が「相談した際、適切な支援や情報提供を受けられた」と回答しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆地域包括支援センター運営事業等の事業を介護保険事業会計から一般会計に移行したことなどにより、行政費用が875,779千円増加しました。これらの事業はいずれも国や東京都から交付される重層的支援体制整備事業交付金等を財源としており、行政収入が676,657千円増加しました。◆市民からの補助金申請や委託事業者からの報告書類等の受付をオンライン化することで、利便性を高めるとともに、業務の効率化を進めました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆高齢者が身近な場所で介護予防・フレイル予防に取り組めるよう、引き続き自主グループの立ち上げや活動継続に向けた支援を行っていく必要があります。◆高齢者人口のさらなる増加に対応するため、地域の見守りをさらに充実する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆高齢者支援センターやリハビリテーション専門職等と連携しながら、継続的に自主グループの立ち上げ支援や活動継続に向けた支援を行います。 ◆高齢者の見守りについて、見守り講座や交流会などを実施し、活動を支援します。	◆次期「町田市いきいき長寿プラン27-29」に基づき、介護予防・フレイル予防、地域包括支援センターの運営等の取組を進めます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	高齢者支援課	歳出目名	高齢者福祉費
特定事業名	老人ホーム入所事業			事業類型	3:受益者負担型

1.事業概要

事業目的	環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難である高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。また、身体上や精神上的の著しい障害により日常生活に支障がある高齢者で、やむを得ない事由がある場合は、特別養護老人ホームへの入所措置や必要な介護サービスの措置を行います。				
基本情報	根拠法令等	老人福祉法			
		2023年度	2024年度	2025年度	
	利用料金収入（単位:千円）	31,254	30,509	31,464	
	受益者負担比率	19.5%	18.9%	19.3%	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状態

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対して、措置の必要性を判断のうえ、適切に対応していく必要があります。
- ◆措置費用の自己負担分について、未収金が早期に支払われるよう適切に取り組んでいく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆養護老人ホーム等への入所措置の必要性について速やかに判断し、対応します。		◆心身機能が低下し、養護老人ホームでの受入継続が困難となった方に対しては、特別養護老人ホーム等への入所支援を行います。	
◆措置費用の自己負担分について、新規入所者に未納が発生した際には速やかに通知や電話による催告を行い、納付計画を立てるなど、減少に向けた取り組みを行います。		◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に、滞納が長引いている方に対し、財産や収支の情報を聴取し、分割納付計画を提案するなど、減少に向けた取り組みを行います。	
取組状況	個別取組	○ 養護老人ホーム等への入所措置の必要性について速やかに判断し、適切に措置を実施しました。 △ 措置費用自己負担分について、後見人の選任まで支払いが行われないこと等により、未収金が2,186千円増加しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
養護老人ホーム等措置者数	人	目標	—	—	—	—	—	年度中の養護老人ホーム等への措置者延べ人数
		実績	69	69	74			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2024年度中に介護保険施設への移行や長期入院等により11人の方が措置廃止となったことから、2025年度当初の措置者数は58人でした。その後、養護老人ホームへの入所措置12人、やむを得ない事由による措置4人、計16人の新規措置対応を行い、年度内の措置者延べ人数は74人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	3,451	3,326	2,446	△ 880	地方税	0	0	0	0
物件費	321	311	365	54	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	321	311	365	54	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	31,976	30,839	35,606	4,767
扶助費	155,724	157,058	158,119	1,061	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	134	134	134	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	31,976	30,839	35,606	4,767
不納欠損引当金繰入額	0	0	2,017	2,017	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 127,909	△ 130,598	△ 127,712	2,886
賞与・退職手当引当金繰入額	255	608	237	△ 371	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	159,885	161,437	163,318	1,881	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 127,909	△ 130,598	△ 127,712	2,886
特別費用(g)	0	0	785	785	特別収入(f)	1,213	278	641	363
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,213	278	△ 144	△ 422	当期収支差額(e)+(h)	△ 126,696	△ 130,320	△ 127,856	2,464

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	分担金及負担金
決算額の主な内訳	老人ホームへの入所等にかかる措置費 158,119千円	老人措置費自己負担金 35,606千円
主な増減理由	措置費の基準額の増額改定や、やむを得ない事由による措置者数の増加により、措置費が1,061千円増加。	やむを得ない事由による措置者数の増加等により、老人措置費自己負担金が4,767千円増加。
勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	養護老人ホーム支払事務委託料 365千円	老人ホーム入所判定委員会委員謝礼 134千円
主な増減理由	事務委託料の単価増により、養護老人ホーム支払事務委託料が54千円増加。	増減なし

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
養護老人ホーム等措置者数1人あたりコスト	人	2025	74	2,207,000	△ 132,667	措置者延べ人数が増加したことにより、養護老人ホーム等措置者数1人当たりコストが、132,667円減少しました。
		2024	69	2,339,667	22,493	
		2023	69	2,317,174	11,132	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			4,955	7,141	2,186	流動負債			306	245	△ 61	
	不納欠損引当金			△ 1,792	△ 3,073	△ 1,281	還付未済金			0	8	8	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			306	237	△ 69
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			2,017	1,337	△ 680
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			2,017	1,337	△ 680
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			2,323	1,582	△ 741	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			840	2,486	1,646
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			840	2,486	1,646		
資産の部合計				3,163	4,068	905	負債及び純資産の部合計			3,163	4,068	905	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 7,141千円	特になし	特になし
主な増減理由	後見人選任が必要な措置者数が増加し、選任まで支払いが行われないこと等により、2,186千円増加。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



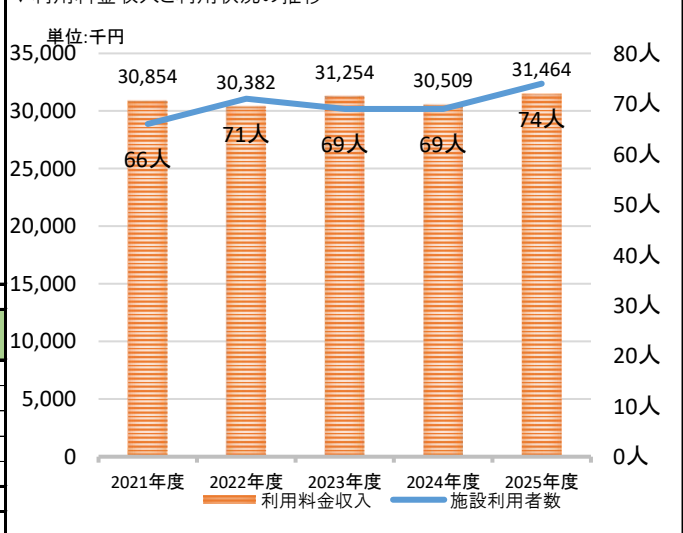
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
老人ホーム入所事業	0.2			0.4		0.6	0.7
内訳							
2025年度 特定事業 合計	0.2			0.4		0.6	0.7
2024年度 特定事業 合計	0.3			0.4		0.7	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対して、養護老人ホームへの入所等の措置を行い、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図りました(新規措置16人、措置者延べ人数74人)。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆措置費の基準額の増額改定や、やむを得ない事由による措置の件数増加により、扶助費が1,061千円増加しました。
◆入居者が負担する「費用徴収基準月額」の算定事務の効率化を図ったこと等により、事務に関わる人員が0.1人減少し、人件費は880千円減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対して、措置の必要性を判断のうえ、適切に対応していく必要があります。
◆措置費用の自己負担分について、未収金が早期に支払われるよう適切に取り組んでいく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆養護老人ホーム等への入所措置の必要性について速やかに判断し、対応します。 ◆措置費用の自己負担分について、入所者に未納が発生した際には速やかに通知や電話による催告を行い、納付計画を立てるなど、減少に向けた取り組みを行います。	◆心身機能が低下し、養護老人ホームでの受入継続が困難となった方に対しては、特別養護老人ホーム等への入所支援を行います。 ◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に、滞納が長引いている方に対し、財産や収支の情報を聴取し、分割納付計画を提案するなど、減少に向けた取り組みを行います。

2025年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、地域福祉部、財務部	課名	いきいき総務課、高齢者支援課、介護保険課、指導監査課、納税課	会計名	介護保険事業会計
				事業類型	債権管理型

1.組織概要

組織の使命	介護サービス事業者が良質なサービスを提供できるよう必要な支援や助言を行うことで、地域包括ケアシステムを推進し、市民がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることを目指します。また、介護保険制度をわかりやすく周知するとともに、第9期町田市介護保険事業計画(町田市いきいき長寿プラン24-26)の取り組みを着実に実施し、適正な運営の推進を図ります。
所管事務	◆被保険者の資格管理、介護保険料の賦課徴収、介護認定、認定審査会の運営に関すること ◆介護保険給付、介護予防・日常生活支援総合事業に関すること ◆認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携推進事業に関すること ◆介護サービス事業者の指定に関すること

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後も要介護認定者数の増加が見込まれるため、DXを推進し、市民や事業所の利便性向上を図り、効率的かつ適正に介護保険事業を運営することが必要です。◆高齢者が安心して在宅療養を行える環境整備を推進するため、医療・介護連携の更なる強化が必要です。◆高齢者の約5人に1人が認知症になると予測されていることから、市民や企業・地域団体等に対する、認知症が正しく理解されるための普及啓発が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市民のニーズを踏まえ、より充実した第10期事業計画を策定します。◆介護認定業務にAIを活用し、調査票点検の事務効率化を図ります。また介護認定審査会の全委員が電子資料を利用できる環境を整備します。◆町プロ協議会で医療と介護の専門職間の多職種連携研修会を開催します。		◆第10期事業計画を安定的に推進していきます。◆介護認定業務のDXを進めて効率化を図り、申請者数の増加に対応します。◆認知症の正しい理解の普及のため、ワークショップやイベントの開催など様々な普及啓発事業の継続的な実施に取り組みます。	
取組状況	個別取組	○ 認定調査票の点検にAIを活用するとともに、認定審査会の全委員にタブレット端末を配布し電子資料を利用できる環境を整備しました。 ○ 「かかりつけ」をテーマに、専門職向け及び市民向けに多職種連携研修会を計2回開催しました。 ○ 「16のまちだアイ・ステートメントの普及」をテーマとしたまちづくりワークショップや認知症普及啓発イベント「まちだDサミット」を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
認知症サポーター養成講座の受講者数	人	目標	35,300	40,000	41,100	42,200	42,200	累計受講者数
		実績	38,918	41,257	44,033		(2026年度)	
介護保険料収納率の維持	%	目標	99.00	99.00	99.00	99.70	99.70	介護保険料(現年)の収納率
		実績	99.50	99.65	99.64		(2026年度)	
施設における要介護度改善者数	人	目標	150	130	140	150	150	市内特別養護老人ホームにおいて要介護度が改善した人数
		実績	102	110	117		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆認知症サポーター養成講座の受講者数は、目標を大きく上回り、44,033人となりました。このうち、サポーターが参加できるイベントや講座等に関する市からの情報提供を希望される方が227人増加し、延べ1,133人となりました。◆介護保険料の2025年度の収納率は99.64%で高い収納率を維持しました。◆入所者117人の要介護度改善につながった介護サービスを提供した市内特別養護老人ホームに奨励金を交付しました。これにより、良質な介護サービスの提供を推進しました。◆介護事業所への52件の実地指導及び約100事業所への集団指導を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	630,861	641,269	627,144	△ 14,125	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	25,484	19,488	17,196	△ 2,292		保険料	7,726,754	8,404,545	8,548,819	144,274
	物件費	1,399,749	1,406,835	728,018	△ 678,817		国庫支出金	8,563,528	8,684,056	8,892,932	208,876
	うち委託料	1,292,082	1,289,152	596,647	△ 692,505		都支支出金	5,332,910	5,565,334	5,690,492	125,158
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	9,524,127	9,961,322	10,410,813	449,491
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	35,372,912	36,878,106	38,398,867	1,520,761		その他	9,462	18,788	4,232	△ 14,556
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	31,156,781	32,634,045	33,547,288	913,243
	不納欠損引当金繰入額	16,501	0	3,201	3,201		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 6,391,732	△ 6,353,509	△ 6,263,619	89,890
	賞与・退職手当引当金繰入額	128,490	61,344	53,677	△ 7,667		金融収支差額(d)	4,712	7,287	10,421	3,134
	行政費用 小計(b)	37,548,513	38,987,554	39,810,907	823,353		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 6,387,020	△ 6,346,222	△ 6,253,198	93,024
	特別費用(g)	608	724	876	152		特別収入(f)	2,338	9,055	5,565	△ 3,490
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,730	8,331	4,689	△ 3,642		当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 6,385,290	△ 6,337,891	△ 6,248,509	89,382
	一般会計繰出金(j)	259,759	253,139	397,298	144,159		一般会計繰入金(k)	6,205,433	6,314,569	6,511,684	197,115
						再計(i)-(j)+(k)		△ 439,616	△ 276,461	△ 134,123	142,338

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	サービス・活動事業費委託料 129,021千円 要介護認定調査委託料 126,511千円 主治医意見書作成委託・手数料 108,978千円 要介護・要支援認定業務委託料 78,044千円など	現年度特別徴収保険料 7,534,330千円 現年度普通徴収保険料 1,014,489千円
主な増減理由	重層的支援体制整備事業の開始に伴い、地域包括支援センター運営事業などの業務を介護保険事業会計から一般会計に移行したことなどにより、678,817千円減少。	第1号被保険者数の増加により、144,274千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費 34,698,782千円 高額介護(予防)サービス費 1,104,961千円 介護予防・日常生活支援総合事業費 911,167千円 介護予防サービス等諸費 748,720千円など	保険給付費負担金及び地域支援事業交付金 7,088,920千円 調整交付金 1,687,461千円 保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金(介護保険インセンティブ交付金) 96,548千円 など
主な増減理由	要介護認定者数の増加により介護サービス等諸費が1,500,970千円、高額介護(予防)サービス費が78,132千円増加。	保険給付費負担金及び地域支援事業交付金が事業費の増加により328,114千円増加、重層的支援体制整備事業の開始に伴い介護保険事業会計から一般会計に移行したことにより291,955千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			54,496	54,251	△ 245	流動負債			89,318	98,824	9,506	
	不納欠損引当金			△ 16,972	△ 14,610	2,362		還付未済金		37,686	45,147	7,461	
	その他の流動資産			819,853	804,122	△ 15,731		地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金		51,632	53,677	2,045	
		土地			0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債		324,260	300,253	△ 24,007	
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債		0	0	0	
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金		324,260	300,253	△ 24,007	
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		413,578	399,077	△ 14,501	
		有形固定資産			0	0	0	純資産		3,364,285	3,259,406	△ 104,879	
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			2,920,486	2,814,720	△ 105,766	純資産の部合計		3,364,285	3,259,406	△ 104,879		
資産の部合計				3,777,863	3,658,483	△ 119,380	負債及び純資産の部合計		3,777,863	3,658,483	△ 119,380		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の流動資産	その他の固定資産
決算額の主な内訳	普通徴収保険料 46,483千円 給付費返納金 7,768千円	現金預金 804,122千円 社会資本整備等投資活動支出 444,233	介護保険給付費準備基金積立金 2,812,720千円 など
主な増減理由	普通徴収保険料が1,691千円増加。給付費返納金の収入により1,936千円減少。	収入増より支出増が大きかったことにより、収支の差額である現金預金が15,731千円減少。	基金積立金が、保険料剰余金及び運用収益(利子)により444,234千円増加、取崩により550,000千円減少。

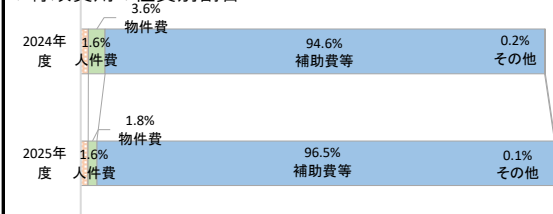
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,571,039	社会資本整備等投資活動収入	550,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	39,806,923	社会資本整備等投資活動支出	444,233	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,235,884	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	105,767	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 6,130,117
				一般会計繰入金(e)	6,511,684
				一般会計繰出金(f)	397,298
				前年度からの繰越金(g)	819,853
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	804,122

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



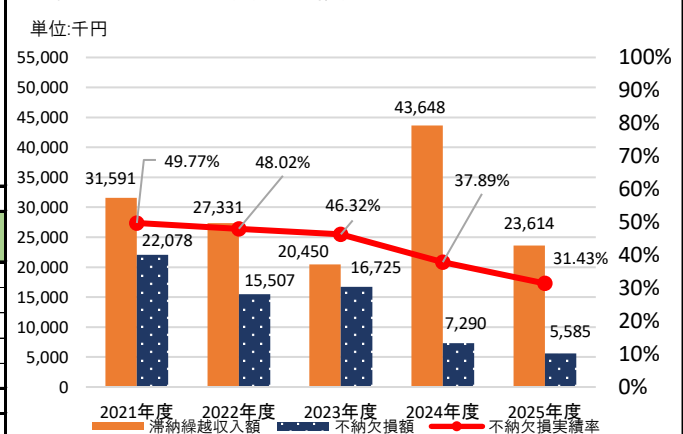
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
要介護認定事務	9.0	1.0		20.2		30.2	33.2
給付事務	10.8			10.2	1.7	22.7	22.9
保険料事務	8.0			5.4	0.8	14.2	14.9
地域支援事業	16.5			8.1		24.6	24.4
総務事務	6.7			0.4		7.1	8.0
2025年度 特別会計 合計	51.0	1.0	0.0	44.3	2.5	98.8	103.4
2024年度 特別会計 合計	52.8	1.0	0.0	47.1	2.5	103.4	

6.個別分析

▽不納欠損実績率(5か年平均)の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆第9期介護保険事業計画に基づき適正な給付と財源の確保を行い、介護保険事業を安定して運営しました。◆入所者117人の要介護度改善につながった介護サービスを提供した市内特別養護老人ホームに奨励金を交付しました。これにより、良質な介護サービスの提供を推進しました。◆介護サービス相談員を37か所の事業所へ派遣し、利用者の疑問や不安等の解消に努めました。寄せられた相談165件は全て事業所と共有し、そのうち141件について事業所が改善を行ったことにより、介護サービスの質の向上に著実な成果が得られました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆認定調査票の点検にAIを活用するとともに、認定審査会の全委員にタブレット端末を配布し電子資料を利用できる環境を整備した結果、申請から要介護認定までに要する期間の平均値が4.5日短縮しました。◆事業者の指定申請における電子申請の利用促進のために、事業所連絡会での周知や各種通知に利用促進の文言を追記するなど、予算を投じずに取り組んだ結果、利用率は2024年度の19.3%から51.2%まで向上しました。◆市民や介護サービス事業者がオンラインで行うことができる手続を24種類から28種類に拡充することで、利便性を高めるとともに、事務の効率化も進めました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆今後も要介護認定者数の増加が見込まれるため、DXを推進し、市民や事業者の利便性向上を図り、効率的かつ適正に介護保険事業を運営することが必要です。◆高齢者の約7人に1人が認知症になると予測されていることから、引き続き、市民や企業・地域団体等に対し、認知症が正しく理解されるための普及啓発が必要です。◆高齢者本人とその関係者が安心して在宅療養を続けられる環境の整備を推進するため、専門職が連携してACP(アドバンス・ケア・プランニング)の普及啓発を行うことが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市民のニーズを踏まえ、より充実した第10期事業計画を策定します。◆町プロ協議会で作成した市民向け普及啓発用のリーフレット等のツールを活用し、多職種連携によりACPの普及啓発を行います。◆国が定める標準仕様書に準拠した介護保険システムに更改し、事務の見直し等を行います。	◆第10期事業計画を安定的に推進していきます。◆認知症の正しい理解の普及のため、ワークショップやイベントの開催など普及啓発事業の継続的な実施に取り組めます。◆市民・事業者・市が介護情報を電子的に閲覧できる介護情報基盤を活用し、市民等の利便性向上と事務効率化を図ります。

